

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 49-39

平成24年5月23日

県内企業の景気判断は2期振りに改善

—— 第131回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に4月中旬に実施したアンケート「第131回企業経営動向調査」(対象企業936社:回答企業数:267社、回答率:28.5%)によると、前回調査で若干ながら悪化した県内企業の景気判断は再び改善した。売上高、経常利益は引き続き改善の動きが続いている。ただ、海外経済をはじめ景気の先行き不透明感は強く、売上高、利益の先行き見通しについては慎重な見方をする企業が多い。

最近(2012年4月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」10%、「下降」22%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲12となり、前回調査(2012年1月)の▲30から18ポイントの改善となった。

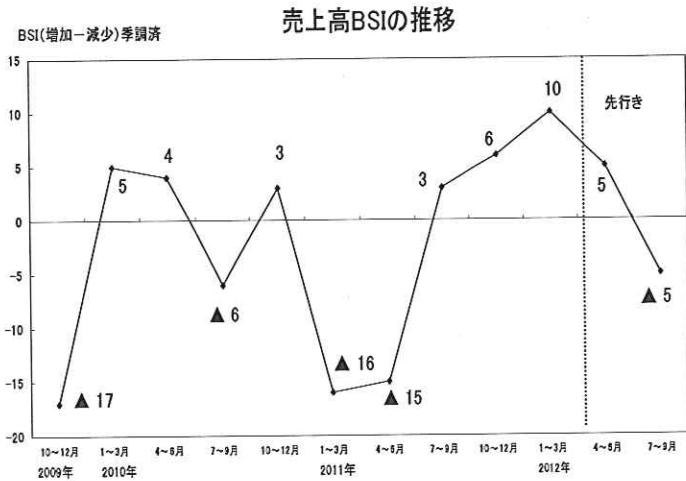
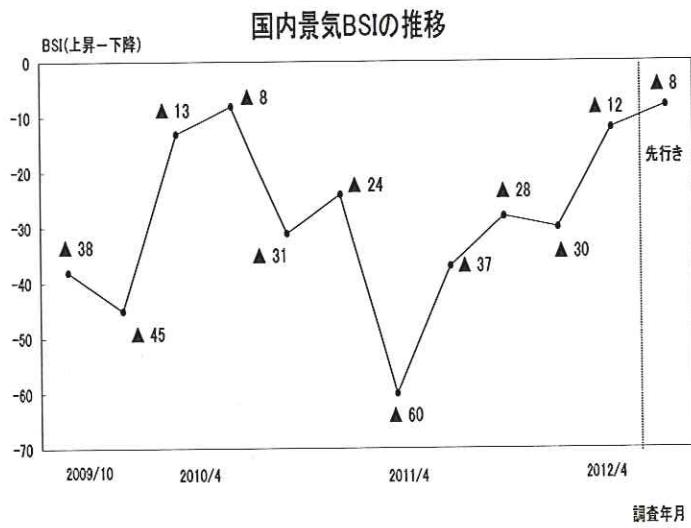
国内景気の判断は、円高などの影響から前回調査では悪化となつたが、円高の修正や復興需要に加え、自動車に対する需要刺激策もあり国内需要も堅調なことから、今回調査で景況判断は再び改善した。

先行き(約6カ月後)については「上昇」17%、「下降」25%で、BSIは▲8と現状から4ポイント改善の見通しとなつた。国内景気の先行きについては、復興関連をはじめとする、需要の強まりが景気の下支えとなることが期待されている。

2012年1~3月期の売上高は、季節調整済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済)が+10となり、前回調査対象期間(2011年10~12月期)の+6に比べ4ポイント改善し3期連続でプラスとなつた。

売上高については、震災の影響を受け2011年1~3月期、4~6月期と大きなマイナスとなつたが、7~9月期以降は生産や消費マインドの持ち直しなどから改善の動きが続いている。

先行きについては、2012年4~6月期のBSIが+5、7~9月期が同▲5と悪化を見込んでいる。景気に対する先行き不透明感も強いことから慎重な見方となっている。



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近（2012年4月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」22%でB S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲12となり、前回調査（2012年1月）の▲30から18ポイントの改善となった。

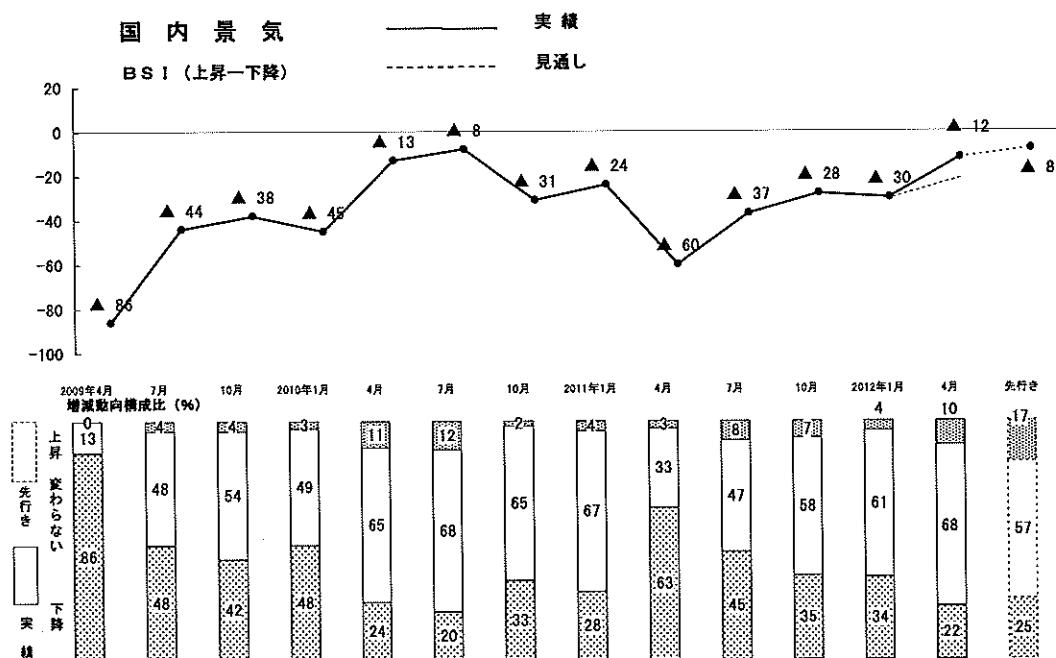
国内景気の判断は、震災による大きな落ち込みの後改善していたが、円高などの影響から前回調査では悪化となった。その後の円高の修正や復興需要に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあり国内需要も堅調なことから、今回調査で景況判断は再び改善した。

業種別に見ると製造業がB S I▲19で前回調査比11ポイントの改善、非製造業が同▲8で同22ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」17%、「下降」25%で、B S Iは▲8と現状から4ポイント改善の見通しとなった。国内景気の先行きについては、復興関連をはじめとする需要の強まりが景気の下支えとなることが期待されている。

業種別では、B S Iが製造業では▲10、非製造業では▲7といずれも現状に比べ改善すると見込んでいる。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が10%、「下降」は32%で、B S Iは▲22と前回調査の▲24から2ポイントの改善となった。

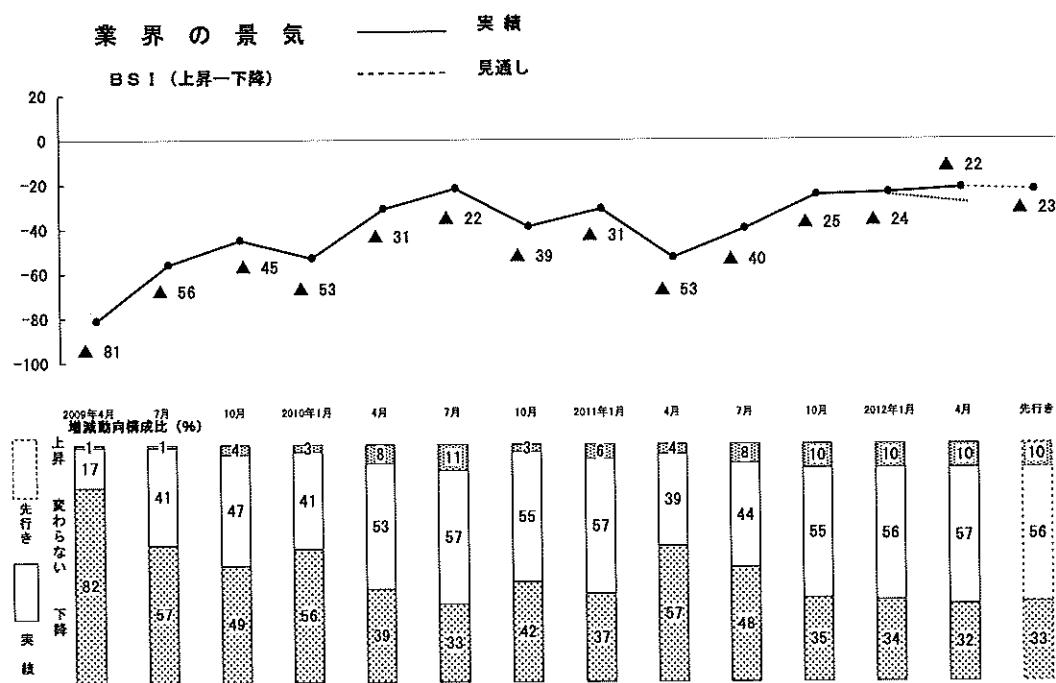
業界景気のB S Iは、震災の影響により大きく悪化した後、緩やかながら改善傾向が続いている。

業種別にみると、製造業はB S I▲23で前回調査の▲21から2ポイントの悪化、非製造業は同▲21で前回調査の▲26から5ポイントの改善となった。製造業では生産は持ち直しているものの、依然海外経済が不安定なことなどから厳しい見方となっている。非製造業は個人消費等内需が比較的堅調なことを反映したものとみられる。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業10%、「下降」とする企業33%で、B S Iは▲23と現状より1ポイントの悪化となった。自社の業界の先行きについては、引き続き慎重な見方をする企業が多い。

業種別では、製造業のB S Iが▲21で現状より2ポイントの改善、非製造業は同▲25で同4ポイントの悪化となり、非製造業で慎重な見方をするところが多くなっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

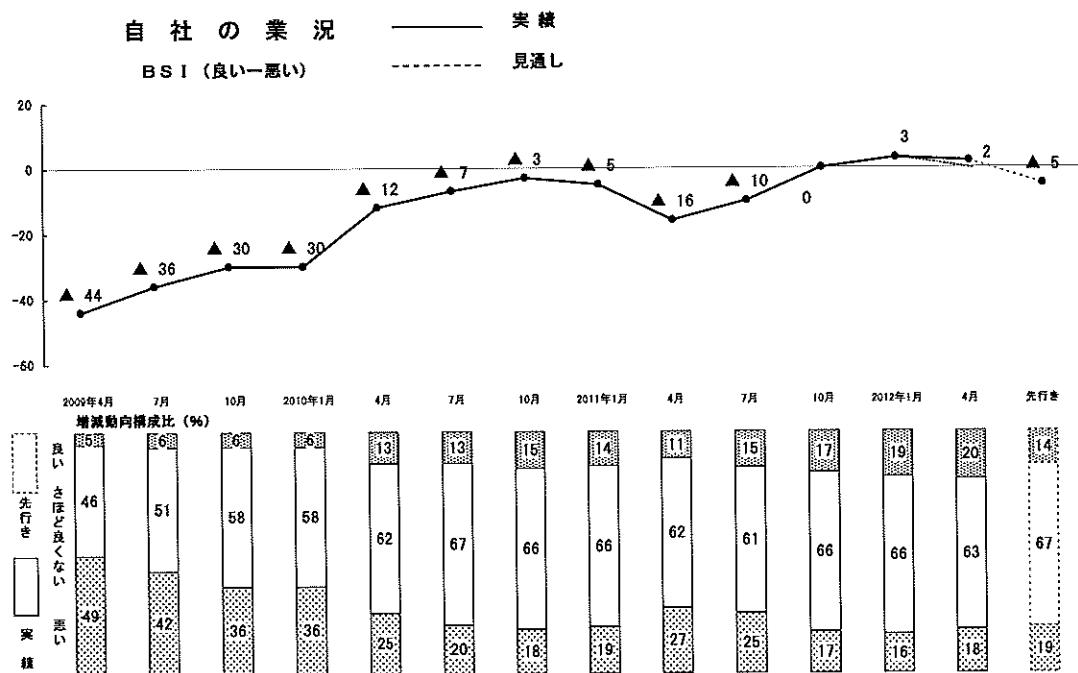
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業20%、「悪い」とする企業18%で、B S Iは+2となり前回調査の+3からほぼ横這い。2期連続のプラスとなつた。景気の持ち直しを受け、売上、利益が比較的堅調であったことを反映しているものとみられる。

業種別にみると、製造業はB S I▲1で前回調査から6ポイントの悪化、非製造業は同+4で前回調査から1ポイントの改善である。なお、製造業では「電気機械」、「非鉄金属」の大きな悪化が全体を下押しする結果となった。

(先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業14%に対し、「悪い」とする企業は19%、B S Iは▲5と現状から7ポイント悪化となった。このところ、自社業況の先行きについては慎重な見方をするところが多く、景気の回復力が弱く先行き懸念も強いためとみられる。

業種別にみると、製造業のB S Iは▲3で現状から2ポイントの悪化、非製造業は同▲7で現状から11ポイント悪化となり、先行きについては、いずれの業種とも悪化の見通しとなっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

2012年1～3月期の売上高は、季節調整済B S I（「増加」－「減少」の企業割合、以下、B S Iは季調済）が+10となり、前回調査対象期間（2011年10～12月期）の+6に比べ4ポイント改善し3期連続でプラスとなった。

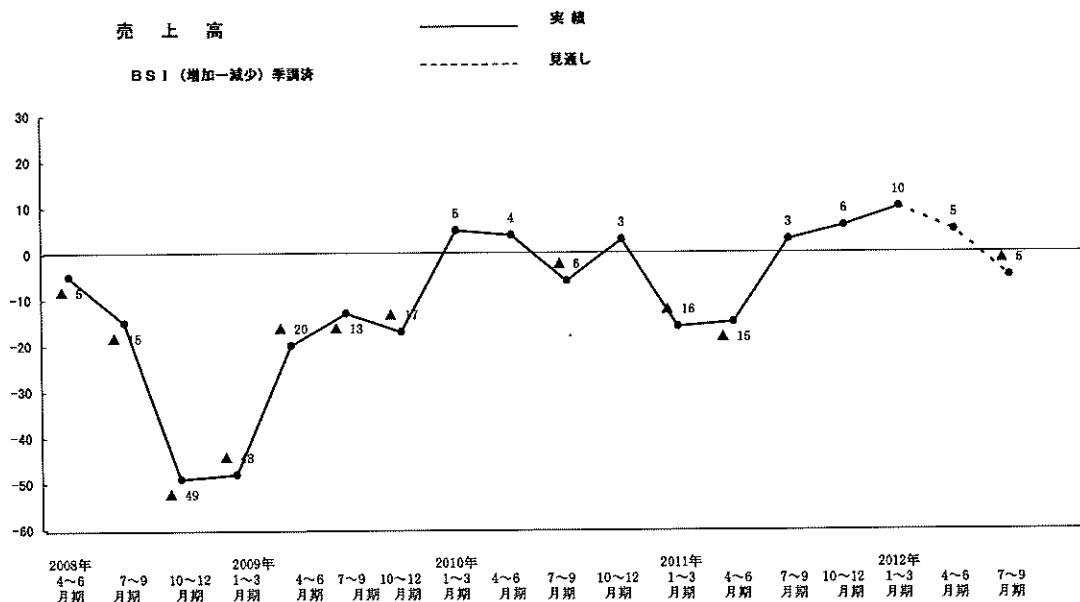
売上高については、震災の影響を受け2011年1～3月期、4～6月期と大きなマイナスとなったが、7～9月期以降は生産や消費マインドの持ち直しなどから、改善の動きが続いている。

業種別にみると、製造業のB S Iが+9と前回調査の0から9ポイントの改善、非製造業は同+9で前回調査の+12から3ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2012年4～6月期のB S Iが+5、7～9月期が同▲5と悪化を見込んでいる。景気に対する先行き懸念も強いことから慎重な見方となっている。

業種別では、製造業が、2012年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+9→0→▲9、非製造業では同様に+9→+9→▲1と、先行きについてはいずれも慎重な見方となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2012年1～3月期の経常利益は、季調済B S Iが+1となり、前回調査対象期間（2011年10～12月期）の+2からほぼ横這いとなった。経常利益のB S Iは売上高B S Iと同様に、2011年7～9月期以降持ち直しが続いている。

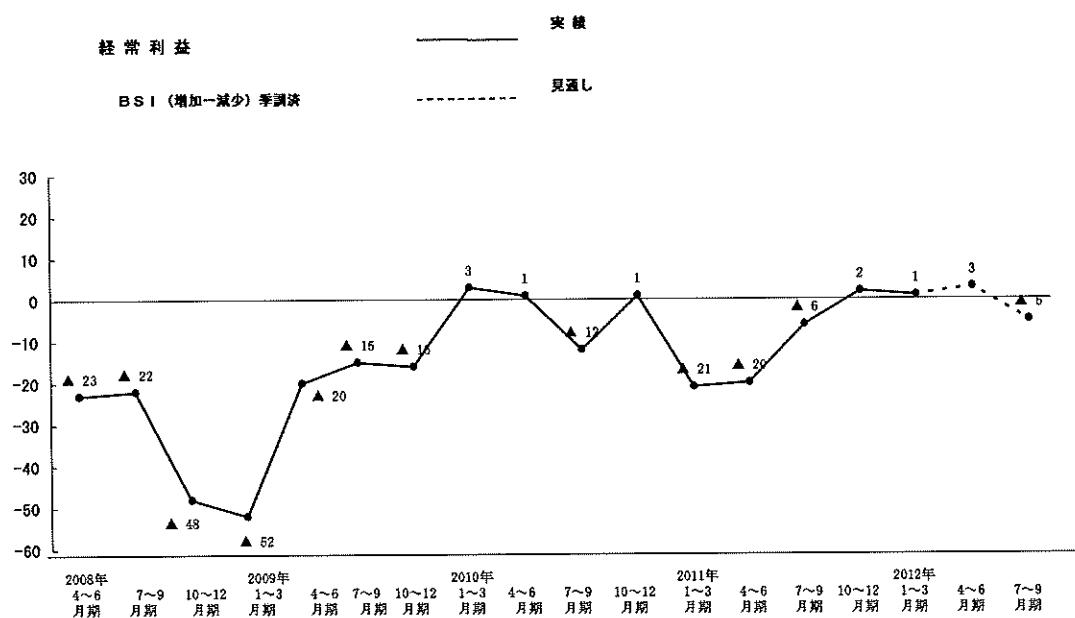
利益が増加したとするところで、増加の要因（複数回答）としては「売上・受注の好転」をあげるところが88.3%と9割近くを占め、売上の回復が利益の増加につながっている。また、「諸経費の圧縮」あげるところも33.8%と多く、引き続き厳しい企業努力の継続により利益を確保している面も強い。

業種別にみると、製造業のB S Iは0で前回調査より3ポイントの改善、非製造業は同+3で同6ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2012年4～6月期はB S Iが+3、7～9月期は▲5と先行き横這いからやや弱含みの見通しとなっている。

業種別では、製造業が2012年1～3月期、4～6月期、7～9月期に0→0→▲10、非製造業では+3→+4→▲1といずれも慎重な見通しとなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

2012年1～3月期の設備投資は、季調済B S Iが+4と、前回調査対象期間（2011年10～12月期）の+5からほぼ横這いの動きとなった。

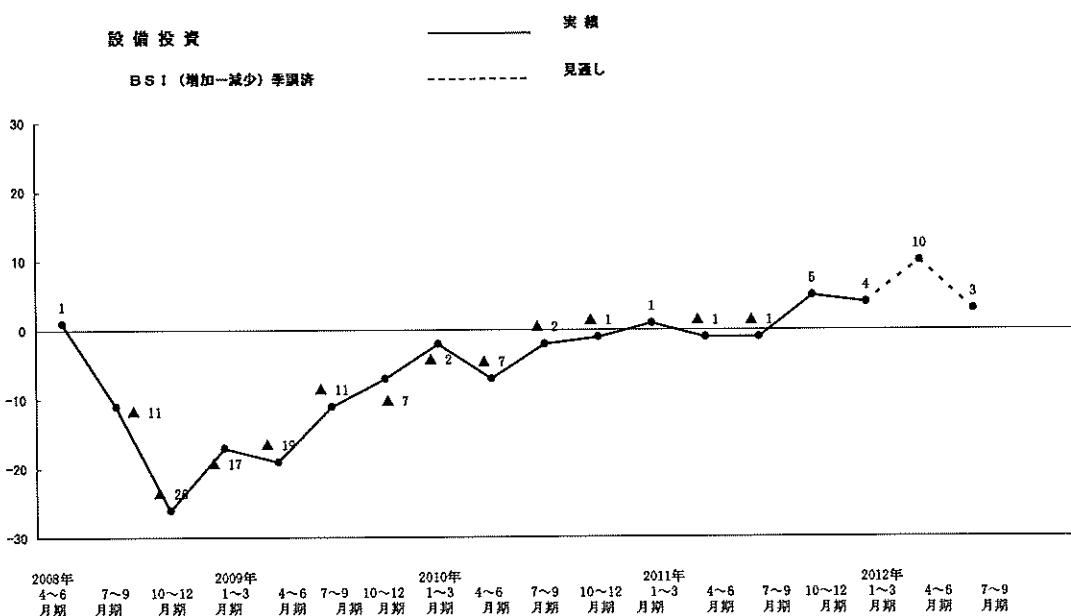
売上高、利益について2011年7～9月期以降、震災後の持ち直しが続いている。設備投資についてもこうした動きを受け改善している。

業種別にみると、製造業のB S Iが+8、前回調査の+4に比べ4ポイントの改善、非製造業は同+3、前回調査の+5に比べ2ポイントの悪化となっている。非製造業で若干の悪化となったが、いずれもプラスである。

(先行き)

先行きについては、2012年4～6月期のB S Iが+10、7～9月期は同+3と4～6月期に大きく改善する見込みながら、総じて一進一退の動きとなる模様。

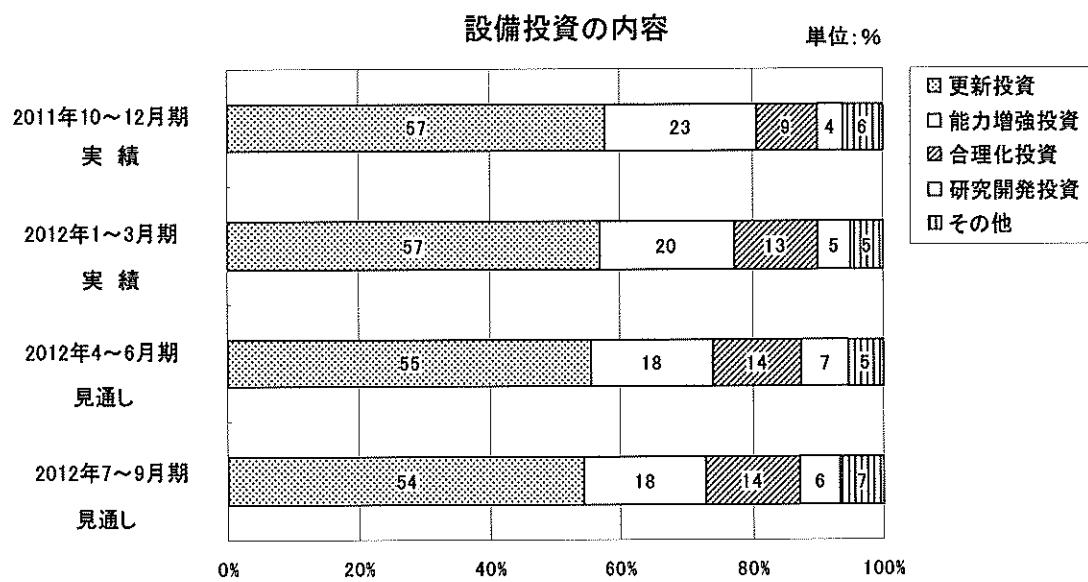
業種別では、製造業が2012年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+8→+7→+6、非製造業では+3→+14→▲1となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2012年1～3月期は「更新投資」が57%、「能力増強投資」20%、「合理化投資」13%、「研究開発投資」5%となった。設備投資は改善の動きがみられるものの、引き続き更新投資中心であり、「能力増強投資」など積極的な投資は少ない。

2012年4～6月期と7～9月期の見通しについても、「更新投資」の割合が50%を越えて推移する見通し。先行きの景気動向や収益見通しがはっきりしない中、設備投資の内容も更新投資中心の状況が続くとみられる。



(4) 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は23%、「減少」とした企業は19%で、雇用のB S Iは+4と前回調査の▲3から7ポイントの改善となった。

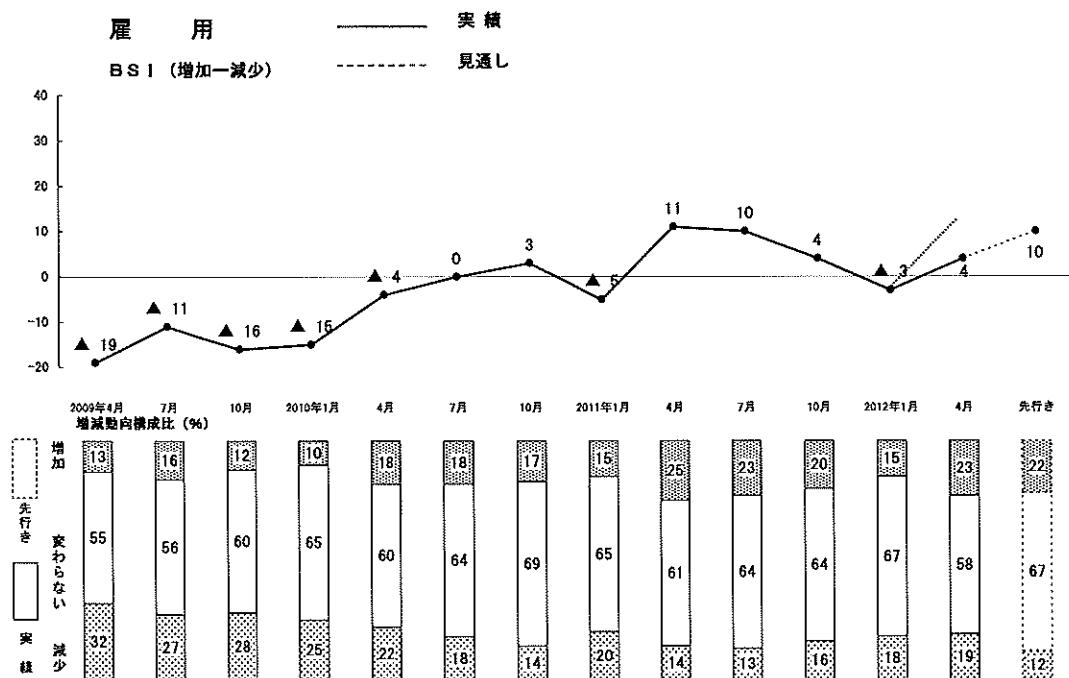
雇用のB S Iは、4月調査では新卒者の採用もあり例年改善する傾向にあるが、プラスに転じたことから、雇用については依然厳しい状況にあるものの、改善傾向にあるとみられる。

業種別にみると、製造業のB S Iは+9、前回調査比14ポイントの改善、非製造業は同+1で前回調査比3ポイントの改善といずれも改善している。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が22%、「減少」とする企業が12%でB S Iは+10と引き続き改善を見込んでいる。

業種別では、製造業のB S Iは▲3、非製造業は同+19となっており、非製造業で雇用が増えると見込む企業が多くなっている。



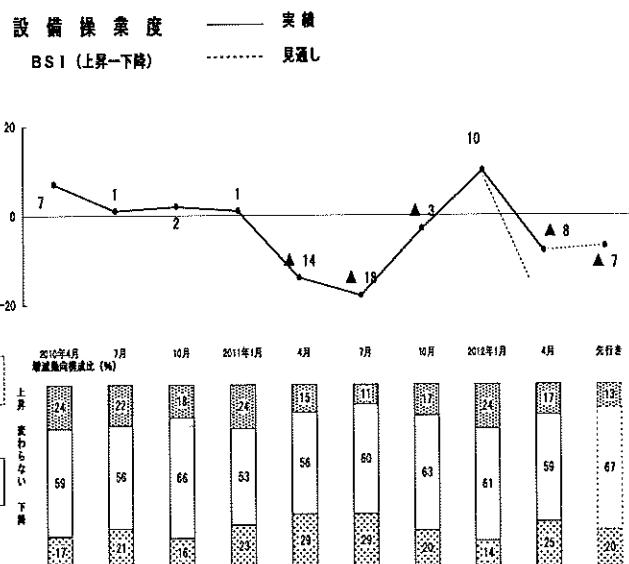
(5) 設備操業度（製造業）

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の設備操業度（上昇－下降）は、「上昇」17%、「下降」25%でBSIは▲8となった。サプライチェーンの回復などにより設備操業度は改善が続いてきたが、ここにきて「下降」とする企業が増えている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」13%、「下降」20%となりBSIは▲7とほぼ横這いの見通し。景気の先行き不透明感が強いこともあり、設備操業度についても慎重な見方が多い。



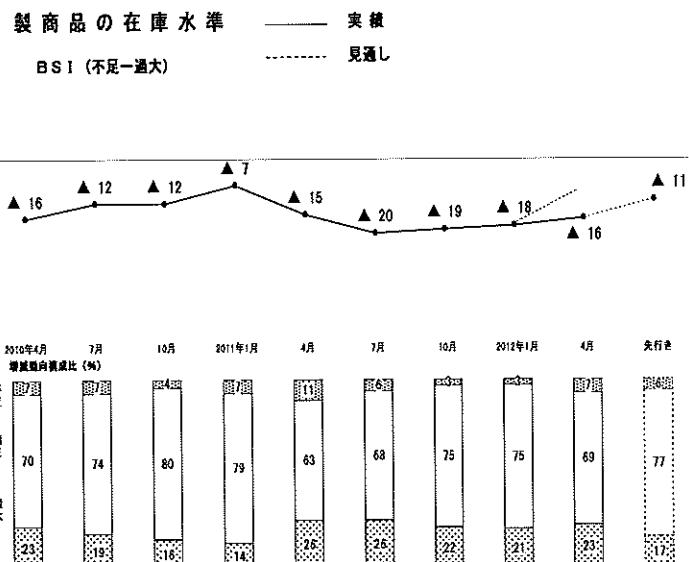
(6) 在庫水準（製造業）

(現 状)

最近の在庫水準（不足一過大）は「不足」7%、「過大」23%でBSIは▲16と前回調査の▲18にくらべ、ほぼ横ばいとなった。売上等の回復はみられるが、在庫について引き続き過大とみるところが多い。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲11と、現状より5ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は77%となり、在庫については適正化が進むとみている。

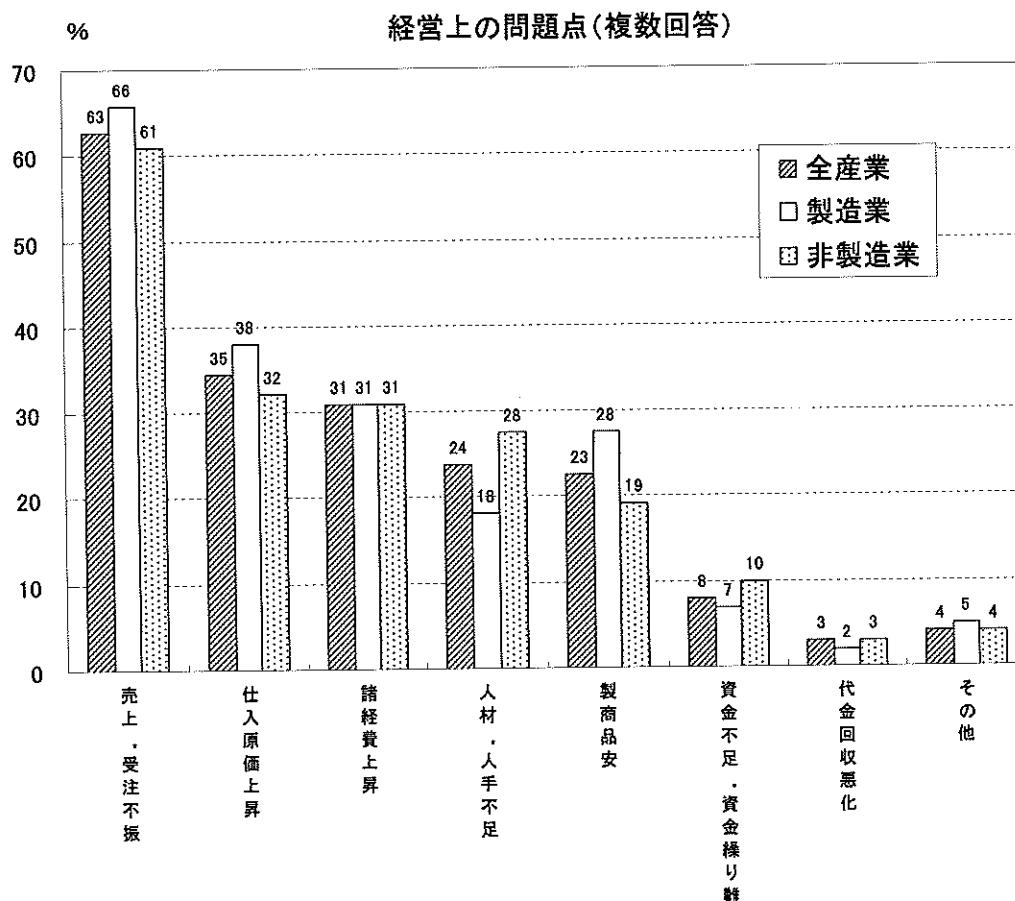


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が63%で最も多い。次いで「仕入原価上昇」（35%）、「諸経費上昇」（31%）、「人材・人手不足」（24%）、「製商品安」（23%）と続く。

前回調査と比べると「仕入原価上昇」が10ポイント、「諸経費上昇」が11ポイント上昇しており、原油価格の上昇など、コストの増が企業の収益を圧迫する要因となってきているようだ。一方、円高の落ち着きなどもあり「製商品安」をあげるところは今回8ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を66%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」（38%）、「諸経費上昇」（31%）と続く。非製造業では、「売上・受注不振」が61%で最も多く、以下、「仕入原価上昇」（32%）、「諸経費上昇」（31%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種 別 期 別	項目	国内景気			業界の景気			自社の業況		
		(上昇一下降)			(上昇一下降)			(良い一悪い)		
		2012年 1月 前回調査	2012年 4月 今回調査	2012年 9月まで 見通し	2012年 1月 前回調査	2012年 4月 今回調査	2012年 9月まで 見通し	2012年 1月 前回調査	2012年 4月 今回調査	2012年 9月まで 見通し
全産業		▲ 30	▲ 12	▲ 8	▲ 24	▲ 22	▲ 23	3	2	▲ 5
製造業		▲ 30	▲ 19	▲ 10	▲ 21	▲ 23	▲ 21	5	▲ 1	▲ 3
食料品		▲ 33	▲ 14	▲ 43	▲ 67	0	▲ 43	33	29	0
繊維		▲ 40	▲ 67	33	▲ 20	▲ 67	33	▲ 20	▲ 33	33
化学会		▲ 33	▲ 15	0	▲ 33	▲ 23	▲ 23	▲ 11	8	▲ 8
窯業・土石		0	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 100
鉄鋼		0	0	50	0	0	0	▲ 100	0	0
非鉄金属		▲ 50	0	25	▲ 50	▲ 25	0	25	▲ 25	0
金属製品		▲ 31	▲ 45	0	▲ 23	▲ 27	▲ 9	▲ 8	0	0
一般機械		▲ 20	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50	▲ 20	0	▲ 25
電気機械		▲ 15	▲ 6	0	▲ 8	▲ 31	▲ 20	31	▲ 19	0
輸送機械		▲ 30	▲ 15	▲ 15	10	▲ 8	0	40	8	23
精密機械		▲ 20	▲ 50	▲ 50	20	0	▲ 67	▲ 20	33	▲ 33
木材木製品		0	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	▲ 100	0	0	0
パルプ・紙		▲ 50	▲ 17	▲ 17	▲ 50	▲ 17	0	50	33	▲ 33
印刷刷		▲ 40	0	0	▲ 40	▲ 25	▲ 50	▲ 40	▲ 50	▲ 75
その他		▲ 36	▲ 6	▲ 17	▲ 36	▲ 22	▲ 28	0	0	17
非製造業		▲ 30	▲ 8	▲ 7	▲ 26	▲ 21	▲ 25	3	4	▲ 7
卸売		▲ 25	▲ 7	11	▲ 30	▲ 32	▲ 19	▲ 5	0	▲ 11
小売		▲ 46	▲ 14	▲ 7	▲ 36	▲ 25	▲ 36	0	4	▲ 7
建設		▲ 19	▲ 21	▲ 32	▲ 19	▲ 31	▲ 36	▲ 10	0	▲ 21
不動産		▲ 57	25	17	▲ 43	25	17	0	17	33
運輸・倉庫		▲ 21	▲ 7	▲ 14	▲ 29	▲ 29	▲ 43	14	0	▲ 29
電気・ガス		25	0	0	▲ 25	0	33	50	0	33
情報通信		▲ 33	33	0	0	0	0	0	67	0
飲食店		▲ 29	0	0	▲ 43	0	▲ 25	0	13	0
サービス		▲ 30	▲ 11	▲ 9	▲ 18	▲ 20	▲ 25	6	3	▲ 3

業種 期別	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数值			季調値			原数值			季調値		
	2012年 1~3月 実績	2012年 4~6月 実績見込み	2012年 7~9月 見通し									
全産業	0	▲ 5	▲ 5	10	5	▲ 5	▲ 7	▲ 5	▲ 8	1	3	▲ 5
製造業	▲ 3	▲ 7	▲ 5	9	0	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 5	0	0	▲ 10
食料品	0	29	43	39	13	3	▲ 14	29	43	14	19	6
繊維	▲ 67	33	0	▲ 62	40	10	▲ 67	0	0	▲ 56	11	11
化学会	▲ 15	8	▲ 15	16	20	▲ 11	▲ 15	23	▲ 8	5	33	▲ 8
窯業・土石	▲ 100	0	▲ 50	▲ 100	22	▲ 51	▲ 100	0	▲ 50	▲ 97	26	▲ 63
鉄鋼	50	▲ 50	50	37	▲ 10	17	50	0	0	62	3	▲ 56
非鉄金属	0	25	25	34	35	32	0	0	0	29	▲ 9	2
金属製品	▲ 9	▲ 9	18	4	16	14	▲ 18	▲ 9	27	▲ 20	11	23
一般機械	▲ 25	0	▲ 75	▲ 31	0	▲ 75	25	25	▲ 50	18	24	▲ 49
電気機械	31	▲ 19	13	34	0	4	▲ 6	▲ 19	0	▲ 3	5	▲ 10
輸送機械	0	▲ 15	0	23	11	▲ 1	15	▲ 17	0	40	10	▲ 13
精密機械	0	0	▲ 67	▲ 20	0	▲ 83	0	0	▲ 67	▲ 23	6	▲ 68
木材木製品	▲ 100	▲ 100	100	▲ 100	▲ 100	100	▲ 100	▲ 100	100	▲ 79	▲ 100	91
パルプ・紙	▲ 33	▲ 33	0	48	▲ 61	7	▲ 33	▲ 50	0	34	▲ 67	4
印刷刷	▲ 100	0	▲ 75	-	-	-	▲ 75	0	▲ 75	-	-	-
その他	33	▲ 11	▲ 22	24	▲ 17	▲ 9	11	▲ 17	▲ 17	2	▲ 28	▲ 8
非製造業	3	▲ 4	▲ 6	9	9	▲ 1	▲ 5	▲ 4	▲ 10	3	4	▲ 1
卸売	▲ 4	▲ 11	▲ 4	0	2	7	▲ 7	▲ 11	▲ 4	▲ 5	▲ 2	6
小売	▲ 14	▲ 7	7	▲ 5	13	10	0	▲ 18	▲ 7	▲ 3	11	3
建設	14	▲ 24	▲ 36	9	▲ 1	▲ 32	0	▲ 25	▲ 30	▲ 11	▲ 8	▲ 35
不動産	55	27	18	55	50	33	8	17	0	10	31	22
運輸・倉庫	▲ 14	7	▲ 36	11	15	▲ 22	▲ 14	▲ 7	▲ 29	▲ 6	2	▲ 25
電気・ガス	67	▲ 67	▲ 67	-	-	-	67	▲ 67	▲ 67	-	-	-
情報通信	33	0	0	-	-	-	0	33	0	-	-	-
飲食店	▲ 50	25	25	-	-	-	▲ 38	25	25	-	-	-
サービス	6	1	9	22	12	16	▲ 11	18	▲ 3	3	20	13

業種 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数值			季調値					
	2012年 1~3月 実績	2012年 4~6月 実績見込み	2012年 7~9月 見通し	2012年 1~3月 実績	2012年 4~6月 実績見込み	2012年 7~9月 見通し	2012年 1月 前回調査	2012年 4月 今回調査	2012年 9月まで 見通し
全産業	6	7	1	4	10	3	▲3	4	10
製造業	9	7	6	8	7	6	▲5	9	▲3
食料品	0	29	▲14	8	24	▲10	▲33	14	▲29
繊維	▲33	0	0	▲51	▲10	▲9	▲20	33	0
化学	42	25	25	39	24	13	▲30	15	0
窯業・土石	▲50	0	0	▲55	14	16	▲50	0	0
鉄鋼	50	0	50	58	16	58	0	0	50
非鉄金属	0	0	25	8	5	16	0	▲25	25
金属製品	10	10	30	24	5	36	8	0	27
一般機械	25	▲25	0	12	▲17	1	▲20	0	▲25
電気機械	0	0	0	5	4	7	▲15	6	▲13
輸送機械	8	8	8	14	9	10	20	23	▲8
精密機械	33	33	▲33	30	30	▲37	20	0	0
木材木製品	0	100	0	▲13	94	1	100	▲100	0
パルプ・紙	33	▲17	▲17	25	▲21	▲5	0	33	0
印刷	0	0	0	-	-	-	▲20	0	▲25
その他	▲6	0	0	▲11	0	2	19	11	▲6
非製造業	4	7	▲3	3	14	▲1	▲2	1	19
卸売	9	5	▲5	11	7	▲4	▲11	▲14	22
小売	8	▲12	0	2	1	7	▲21	▲4	11
建設	▲11	4	▲7	▲7	12	▲2	24	11	19
不動産	17	25	33	17	30	38	14	33	25
運輸・倉庫	29	14	▲29	16	28	▲35	7	7	21
電気・ガス	0	0	0	-	-	-	25	0	0
情報通信	0	▲33	0	-	-	-	▲50	▲67	67
飲食店	▲17	33	0	-	-	-	▲43	▲13	0
サービス	0	16	▲3	▲3	18	▲1	6	3	25

業種	項目			設備操業度			在庫水準		
	(上昇-下降)			(不足-過大)					
	2012年 1月 前回調査	2012年 4月 今回調査	2012年 9月まで 見通し	2011年 1月 前回調査	2012年 4月 今回調査	2012年 9月まで 見通し			
全産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	10	▲ 8	▲ 7	▲ 18	▲ 17	▲ 12			
食料品	▲ 20	0	▲ 17	0	0	17			
繊維	▲ 25	▲ 33	▲ 33	▲ 50	▲ 67	▲ 67			
化学	0	▲ 15	0	▲ 40	▲ 31	▲ 8			
窯業・土石	100	▲ 50	0	0	0	0			
鉄鋼	0	50	50	0	▲ 50	0			
非鉄金属	25	▲ 50	0	0	▲ 25	▲ 25			
金属製品	15	0	9	0	18	9			
一般機械	0	▲ 25	▲ 25	▲ 20	0	0			
電気機械	15	0	▲ 21	▲ 42	▲ 23	▲ 15			
輸送機械	40	0	8	▲ 20	▲ 33	▲ 17			
精密機械	20	67	0	▲ 20	▲ 33	▲ 33			
木材木製品	100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100			
パルプ・紙	0	▲ 33	▲ 33	0	▲ 17	▲ 17			
印刷	▲ 20	▲ 75	▲ 75	0	0	0			
その他	0	6	12	0	▲ 6	▲ 18			
非製造業	—	—	—	—	—	—			
卸売	—	—	—	—	—	—			
小売	—	—	—	—	—	—			
建設	—	—	—	—	—	—			
不動産	—	—	—	—	—	—			
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—			
電気・ガス	—	—	—	—	—	—			
情報通信	—	—	—	—	—	—			
飲食店	—	—	—	—	—	—			
サービス	—	—	—	—	—	—			

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にある B S I とは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。B S I のプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業 500 社のうち 150 社 (30%) の企業で売上が増加し、50 社 (10%) の企業が減少した場合、B S I は次のように 20 となります。

$$B S I = (150 / 500 \times 100) - (50 / 500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成 24 年 4 月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2012 年 1 ~ 3 月期の経営動向及び 4 ~ 6 月期、7 ~ 9 月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 936 社のうち、267 社 (回答率 28.5%)。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	936	267	100.0	91.0
製 造 業	297	107	40.1	97.2
食 料 品	21	7	2.6	100.0
織 繊	13	3	1.1	100.0
化 学	19	13	4.9	84.6
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.7	100.0
鉄 鋼	8	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	11	4	1.5	100.0
金 属 製 品	34	11	4.1	100.0
一 般 機 械	31	4	1.5	100.0
電 気 機 械	31	16	6.0	93.8
輸 送 機 械	28	13	4.9	100.0
精 密 機 械	19	3	1.1	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	6	2.2	100.0
印 刷	18	4	1.5	100.0
そ の 他 製 造	31	18	6.7	100.0
非 製 造 業	639	160	59.9	86.9
卸 売	78	28	10.5	92.9
小 売	138	28	10.5	64.3
建 設	93	29	10.9	100.0
不 動 産	42	12	4.5	91.7
運 輸 ・ 倉 庫	31	14	5.2	85.7
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.1	100.0
情 報 通 信	11	3	1.1	100.0
飲 食 店	59	8	3.0	87.5
サ ー ビ ス	177	35	13.1	85.7